西海市 The SAIKAI Municipal Assembly News

議会だより

第11号

平成20年２月５日発行

おもな内容

- 平成19年 12月定例会……2～6
- 常任委員会報告 ……7～9
- 一般質問 ……10～19
- 行財政改革委員会中間報告…18～19
- 市民の声、編集後記 ……20

冬の風物詩　ゆで干し大根（面高）

決算認定

平成十八年度 一般会計を不認定

平成十九年第四回定例会が平成十九年十二月四日から、十二月二十一日までの十八日間の日程で行われた。

決算認定十三件、人事案件四件、条例改正十二件、規約変更一件、土地開発公社の解散一件、あらたに生じた土地の確認二件、補正予算十三件、総合整備計画の変更一件、損害賠償の額を定め、和解に関する二件の計四十九件の審議を行った。

不認定の理由は、不適正な会計処理、六件十四万六千四百九十六円があること。

また大島町おこし公社の貸付金四千二百万円について、担保物件が全くなく、債権保全に問題があること。

大島町の公営住宅、真砂団地Aの一棟の問題で、会計検査の指摘を受けた時点で、是正がなされておれば、適正な使用料収入が見込めたにもかかわらず、対応ができてないこと、また指定管理者の管理が適正に行われていない、ことなどがあげられる。

平成十八年度も厳しい決算

西海市の決算状況は、一般会計の地方債残高二百九十八億円（一人当り八十一万円）であり、積立金残高は六十億円（一人当り十七万円）となっており、いぜんとして、苦しい台所事情である。

財政指標も、最も注目される実質公債費比率は十七・六％（十八％は要注意）であり、県下でも、三番目に悪い数値である。

この比率を下げるため財務当局は、繰上償還や借り換え等を行い、健全な財政を目指している。

いずれにしても、今後二、三年のうちに大型事業も控えており、なお一層の経費節減、また、収入未済額の収納に努めなければならない。

平成18年度　会計別決算総額状況

（単位：円・％）

会計別		予算現額	決算額		差引残額	予算現額に対する執行率	
			収入済額	支出済額		収入	支出
一般会計		20,333,374,000	20,102,692,892	19,555,098,969	547,593,923	98.9%	96.2%
特別会計	国保(事業)	4,512,486,000	4,556,476,561	4,345,310,819	211,165,742	101.0%	96.3%
	国保(直診)	259,654,000	267,473,418	252,313,837	15,159,581	103.0%	97.2%
	簡易水道	1,101,705,000	1,096,188,587	1,080,354,536	15,834,051	99.5%	98.1%
	老人保健	4,810,371,000	4,810,366,884	4,810,366,432	452	100.0%	100.0%
	下水道	2,113,165,000	1,885,133,574	1,831,878,458	53,255,116	89.2%	86.7%
	宅地開発	18,894,000	24,068,481	17,760,186	6,308,295	127.4%	94.0%
	交通船	104,969,000	108,232,229	100,786,816	7,445,413	103.1%	96.0%
	特養大崎やすらぎ荘	219,678,000	226,252,162	210,775,920	15,476,242	103.0%	95.9%
	小計	13,140,922,000	12,974,191,896	12,649,547,004	324,644,892	98.7%	96.3%
合計		33,474,296,000	33,076,884,788	32,204,645,973	872,238,815	98.8%	96.2%

（分科会報告）

総務文教分科会

委員多数から三つの要望が出ている。

①西海市民体育祭について、平成十八年度に実施した西海市民体育祭は、大会終了後の本大会に対する厳しい声が数多く出された。

平成十八年度の市民体育祭の総括をし、その結果に基づいて、的確な対策を立案し、次回開催時期等を決定すること。

②学校給食費の未納について、平成十九年六月二十日現在の学校給食費の未納額は、四百二十六万五千円である。

給食費で食材を購入しており、給食制度の理解を保護者に対し、より強力に求めていくとともに、滞納原因を究明し、より効果的な収納対策を求める。

③公報の配布について、自治会未加入世帯へは百十三部郵送している、とのことであるが、他に配布漏れがないか、早急に調査すること。

産業建設分科会

指定管理委託料の中で、一部の指定管理者が、各施設の指定管理者、業務仕様にしたがって、管理状況と決算報告書を審査する中で、不適正な点がみられ、指導監督が十分なされていなかった。

その結果、分科会では、決算は認定しがたいとの結論に達した。

厚生分科会

防犯灯の維持管理については、自治会負担と、市の負担があり、合併までに調整できないまま引き継がれていた。

以前の分まで調整できないので、ある程度の線引きが必要。

住民基本カードの実績は、平成十八年度末の累計で百二十六件で、長崎県内約一％であった。

民生児童委員の活動費は、五町合計で千四百三十六万二千円で、民生委員の数は百二名、児童委員十名の計百十二名である。

がん検診の状況は、乳がん、胃がんは毎年一名程度、肺がん、大腸がんは五名から六名程度発見されている。

大島クリーンセンターの生ごみ処理は、一日当り約一トンであるが、十八年度の処理費用は、人件費を含めて、総額約千七百万円である。

条例案の審議

条例案は、所管の各常任委員会で審議され、すべて原案のとおり可決された。

議案第105号（総務文教）
西海市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

職員の給料表、扶養手当の額及び勤勉手当の率を改正する。

主な質疑

質問 **行政改革推進委員会の答申において、人件費が高いのではないかとの指摘があったが、この提案には整合性がない、どのように考えるか。**

答弁 公務員と民間の給与５％の格差が生じた場合、人事院の勧告に準じて、改定するものであり、自治体は尊重することが定められており、ないがしろにすることはできない。県に準じて改定したい。行革を進める中で市民にも負担をお願いし、お互いに痛み分けをする。

議案第106号（総務文教）
政治倫理の確立のための西海市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

日本郵政公社解散に伴い、郵政民営化法・証券取引法の一部の改正により「証券取引法」から「金融商品取引法」に改める。

主な質疑　なし

議案第107号（総務文教）
西海市証紙条例を廃止する条例の制定について

主な改正の内容

証明書等の（交付）手数料について証紙収納から直接収納方法に変更するため本条例の廃止。

主な質疑

質問 **旧町時代に証紙制度は、どうなっていたか。**

答弁 大瀬戸町と西海町の一部であり、他町は現金収納であった。県内の状況は、佐世保市・長崎市ともに以前から現金収納でレジスター方式である。

質問 **レジスター制導入についての詳細を伺う。**

答弁 住民票の場合、ボタンを押せば記録がとれ、領収証も発行できる。導入については、100万円以内で８台導入したい。

議案第108号（総務文教）
西海市営大瀬戸町駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

大島町の駐車場条例を廃止して、新たに崎戸町の駐車場を追加し、西海市営駐車場として統一したものを制定するもの。

主な質疑

質問 **駐車場の管理はどうなっている。**

答弁 管理は委託が可能である。

質問 **定期駐車で料金が違うが統一化は考えていないか。**

答弁 設備等条件が違っているので、料金の差が出ている。

議案第109号（厚生）
西海市有墓地利用条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

個人墓地では墓地の拡張が図れないため、市有墓地にして拡張等ができるように条例化し順次行う。

主な質疑

質問 **西彼町の追加を合わせて、大島町・大瀬戸町ということだが、残りの西海町・崎戸町の計画は。**

答弁 西海町・崎戸町も調査している状況であり、西彼町終了後、順次計画予定である。

質問 **西海市が管理する墓地と郷の管理内訳は。**

答弁 市有墓地（管理者は西海市）は大瀬戸町45ヶ所、大島町18ヶ所、西彼町52ヶ所の計115ヶ所を条例制定し、郷有墓地については他にも相当ある。

議案第110号
（厚生）

西海市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

結核予防法が廃止（感染症法に統合）されたことに伴い、条例中の名称を削除するもの。

主な質疑　なし

議案第111号
（厚生）

西海市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

敬老祝金を100歳到達者に限り、基準日（９月１日）を待たず、誕生日以降に随時支給できるように改め、必要な字句の修正等を行うもの。

主な質疑　なし

議案第112号
（厚生）

西海市認知症地域支援体制構築等推進協議会条例の制定について

主な改正の内容

認知症施策の推進に関する事項等について協議する機関として「認知症地域支援体制構築等推進協議会」を設置するため、条例を新たに制定するもの。

主な質疑

質問　**委員の構成について。**

答弁　人選については、医師、福祉施設、旧５町からの代表者も考えている。

質問　**地域に対してどう対応していくか。**

答弁　協議会をつくり認知症の予防や見守りなど、その家族の生活を支えるネットワークづくりを推進したいと考えている。

議案第113号
議案第114号
議案第132号
（産業建設）

西海市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
西海市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
西海市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

水道料金の統一について料金改正を行う。

主な質疑

質問　**公民館、墓地については減免規定を採用するとのことだが臨時特殊等についてはどうするか。**

答弁　旧町ごとに料金体系が違っていたものを是正して統一するというものである。

質問　**公民館と墓地の問題で、市が設置した墓地、公民館と地区が設置したものとあるがそれを整理するのか、また墓地は管理組合に委託しているのだから条例にのって対応しないといけないので、減免措置をするのではなく、将来は市と管理者で決めるべきである。**

答弁　これを機会に整理してもらうよう関連部署にも相談したい。減免については公民館も同様である。

議案第115号
（産業建設）

西海市地域下水道条例の一部を改正する条例の制定について

主な改正の内容

現行統一使用料金を適用した場合、旧町料金の使用料の平均値より低く設定されていたために減収となる見通しであることから改正を行うもの。

主な質疑

質問　**現行の料金でいくと財政的にも非常に厳しい。今回の改定でどれぐらいの改善が見込まれるか。**

答弁　今の料金収入見込額１億2,180万、現行条例による改定では１億1,898万4,000円、今回改正では１億4,798万8,000円となる。現在の料金と今回改定案との差額は2,610万9,000円の増収見込みとなる。

平成19年度
一般会計補正予算（第４号）を可決

４億9,760万３千円を追加し
総額を197億2,243万３千円に

議案の審議

補正の主な内容は、小規模農林地保全整備事業、長崎県養豚プラン環境保全推進事業、小中学校特別支援教育施設整備事業等を計上。

これに伴う財源は、国、県支出金、市債などを充当する。

主な質疑

質疑　長崎県養豚振興プラン環境保全推進事業と西彼町漁協振興補助金の説明を。

答弁　長崎県養豚振興プラン環境保全推進事業は、養豚の二団体が浄化槽の整備を実施する。市の補助はないが県の事業をトンネルで支出するものである。

西彼町漁協振興補助金は、昨年三千万円を補助金として交付をし、今回、残りの二千万円を漁協に運営補助金として交付するものである。

質疑　大島中学校特別支援教育施設整備工事の内容は。

答弁　平成二十年四月から車椅子の生徒が入学の予定である。このために、椅子式の昇降機二基の新設、スロープの六ヶ所、生徒用玄関二ヶ所、それと体育館の渡り廊下二ヶ所、特別教室棟の渡り廊下二ヶ所の整備を行うものである。

質疑　幼稚園就園奨励費補助金の具体的内容について。

答弁　保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園教育の振興を図る制度である。市民税に応じて、三歳児、四歳児、五歳児の保育料の軽減を図るということで、国三分の一、市町村三分の二ということである。

当初百三十五人の予定をしていたが実績で百二人の就園で、三十三人が当初の見込みよりも減少したことで今回、三百六十九万円減額補正するものである。

質疑　公債費比率の改善については。

答弁　公債費負担対策は、大きく三つに分かれている。一点目は、補償金免除の繰上償還であり、借り換えでない。

二点目は、県の資金を活用した借り換え。

三点目は、公有林の施設転換資金を使った借り換えである。

繰上げ償還は国の制度として、補償金免除の繰上げ償還が平成十九年度、二十年度、二十一年度にできるようになり、平成十九年度は、七％以上の旧政府資金について、繰上げ償還をする。借り換えについては、県に新しくできた制度である。

メリットは、五年程度の残債の分を十年に借り替えることで、十年に平準化して、償還することができる。効果については、〇・四％の実質公債比率の軽減につながる。

平成十九年度
一般会計補正予算（第五号）も可決
三十三万六千円を追加し、百九十七億二千二百七十六万九千円に

財政調整基金を取り崩し、二十万二千円を計上し、全国町村会総合賠償補償保険金十三万四千円を計上している。

内容は、肥前大島港緑地広場負傷事故損害賠償金三十万二千円と予防接種副反応損害賠償金三万四千円が内訳である。

質疑　全国町村会総合賠償補償保険金から全額でないのか。

答弁　対象範囲が限られている。通院費、休暇をとった場合の給料等の補償であるが、慰謝料的なものについては対象にならないということである。

質疑　ポリオワクチン予防接種で今後、副反応がでないということの示談か。

答弁　全治したことを確認して、その後話し合いに入った。病状は、投与を受けた子どもの下痢が強かった。

今回の示談額で双方合意した。

常任委員会報告

総務文教常任委員会報告

行政視察報告

当委員会は、十一月十四日から十六日の三日間、福岡県宮若市、広島県広島市を訪問し、宮若市において「行財政」について、広島市では「幼児教育」について調査を行った。

○福岡県宮若市

【調査の概要】

①滞納対策について
②市町村合併について
③企業誘致対策について

【宮若市の概要】

平成十八年二月十一日、宮田町と若宮町の二町が合併した市である。宮田地区は、明治十七年に石炭採掘が開始されて以来、明治、大正、昭和のほぼ一世紀にわたり大規模なエネルギー供給地として発展してきた。

しかし、昭和三十年代からはじまった、エネルギー革命の影響を受けて、炭鉱が閉山し、石炭産業の時代も終わりを迎えた。

その後は、自動車産業やIC産業立地の実現により、新たな基幹産業の時代へと入った。

また宮若地区は、農業を基幹産業とする、純農村地域として現在に至っている。

人口は三万一千人

面積は百三十九平方キロ

宮若市の議場

【調査のまとめ】

①滞納対策について

宮若市の滞納対策は、組織として、収納対策課を設置しており、滞納対策に対する行政としての強固な取り組み姿勢が見られた。

日頃から、租税教育の実施や、収納に対するアピールなどを強化している。

②市町村合併について

宮若市は、本市よりも人口が二千人程少ないが、逆に面積は約半分で、比較的に行政運営がしやすい自治体である。

③企業誘致対策について

宮若市は、自動車産業や、IC産業などの企業誘致に成功した自治体で、企業誘致による税収は、市の財政運営に多大な影響を与えている。

宮若市の「行財政集中改革プラン」によれば、今後も企業誘致を推進し、併せて企業に対する、適正課税等を行うことにより、五年間で十二億円以上の歳入増を計画している。

○広島市（認定こども園光明学園）

【調査の概要】

◇認定こども園について

【光明学園の概要】

◇施設の認可日
昭和二十三年七月一日

◇認可定員　三百七十名

◇職員組織
園長一名・主任保育一名・保育士五十七名・事務員二名・栄養士六名・調理士二名

◇認定こども園認定日
平成十九年
四月一日

【調査のまとめ】

「広島光明学園」は、認定こども園・特養・デイサービスを一ヶ所で経営する十階建の総合施設で、経営の理念は「本物をやろう」という本物指向が強調されていた。

認定こども園としては、十九年四月からスタートしたばかりであるが、園の本物としての自信と誇りが感じられた。

お年寄や地域とのふれあいなど、子育て支援事業等を含んだ、教育全般に対する情熱と積極的な取り組みは素晴らしいものが伺えた。

本市においては「認定こども園」に対する取り組み方針は、まだ確定されていない。

総合的な幼児教育のあり方について、早めの対応が必要である。

認定こども園光明学園

常任委員会報告

厚生常任委員会報告

行政視察報告

西海市のごみ焼却施設建設予定にあたり、当委員会は、十一月二十日奈良県広陵町を訪問し、循環型社会に適合したクリーンセンター広陵について調査を行った。

〔調査の概要〕

※クリーンセンター広陵の建設に至った経緯とこれまでの取り組みについて

昭和五十四年に建設した焼却式ごみ処理施設で、住民と十五年間の約束のもとで稼動。期限後は更新手続きで平成十七年六月三十日を最終期限とし操業してきた。

平成十一年に住民からダイオキシン訴訟が起こり和解をもって解決したが、ごみ焼却処分することに住民の拒絶感は強く残っていた。

平成十二年、ごみ発生の抑制、リサイクル推進による資源の有効活用を目的に、循環型社会形成基本法が制定されたこと及び、住民の理解が得られる最先端技術を導入したRDF炭化施設の建設で基本合意に達した。

〔調査の経過及び結果〕

○ごみ分別について

ごみ発生の抑制とリサイクルを推進するため、各家庭にごみ分別ガイドブックを配布している。

○機器の維持管理について

ストーカー方式に比べ機器の種類が二倍程ある。日々点検と機械を停止し、月例点検を行っている。

○炭化方式のメリット、デメリットについて

埋め立て処分場が少なくてすむ。ガス放出量が少なく、有害物質の出が少ない。用役費が若干高い。

○炭化物の処理について

公害防止機器の備わった灰溶融の工場の助燃材として利用している。ごみの量の八分の一の炭化物が出る。

○トラブルの有無について

ひも類については一メートル以内に切断して出す。又、繊維類の長いものは、自動で排出する機能がついている。

○専門の技術職員の配置が必要か

設置メーカーから二名の技術者を三年間無償で配置している。

〔まとめ〕

炭化方式については、二酸化炭素排出削減というグローバルな流れの中で一見、時を得た感を抱くが、その実、炭化のための化石燃料の消費は焼却方式より大きく、燃料費の負担が増大し、二酸化炭素の排出を増加させる。

生産される助燃材を長期的に売却する条件を確保することが重要である。

西海市のごみ処理については、ランニングコスト、実用性など長期的観点に立ち、地域の実情に合った処理法を検証すべきである。

クリーンセンター広陵

後期高齢者医療制度の保険料が決まりました。

十一月二日、長崎県後期高齢者医療広域連合議会が開催され、七十五歳以上の高齢者医療制度の保険料が決まりました。

徴収方法

介護保険同様、通常、年金から天引き（特別徴収）となります。

保険料

所得割と均等割からなり、長崎県の保険料は月額六千五十六円となりますが、公的年金控除、基礎控除により、年金収入百五十三万円までは月額一千五十八円となり、約半数がこの階層に入ります。この他にも五割、二割軽減措置が設定されています。

被用者保険の被扶養者

公務員、サラリーマンの妻など、新たに均等割が賦課対象となる人たちですが、今年の九月までは徴収はせず、十月から来年三月までは九割軽減、その後、一年間は半額措置されます。

常任委員会報告

産業建設常任委員報告

行政視察報告

当委員会は平成十九年十一月二十日から三日間島根県奥出雲町と広島県の平田観光農園を訪問し、農業公社及び観光農園の運営状況について調査し、本市に適した農業振興の新しい方策を研究するため、先進地を調査し農業振興進行施策に反映させるための調査を行った。

島根県奥出雲町

【調査の概要】

①農業公社について

奥出雲町農業公社の概要

農業公社は資本金が一億四百万円で町とＪＡが半分ずつの出資で設立した。

目的は、農業生産構造の空洞化と進まない生産構造の改善のため農地の合理的利用を図る必要があった。

主な事業は農地保有合理化事業として田の貸付百七十二ヘクタール、畑二十一ヘクタール、繁殖育成事業で百八十八頭の育成牧場、堆肥生産として和牛堆肥の生産を年間に、千二百トンである。

耕作放棄地の対策として、平成十七年から特定法人貸付事業をおこなっている。現在、建設業の三社が参入しており二十一ヘクタールの土地を貸し付けている。

②その他事業への取り組みの概要

○第三セクター有限会社奥出雲椎茸

第三セクターで有限会社奥出雲椎茸を設立し、年商十四億円から十五億円の販売となっている。

運営方法として菌床椎茸を生産農家より定額買い上げ、センターで製品化し、首都圏に航空便で出荷販売している。

○有限会社奥出雲サンマッシュ

第三セクターで「まいたけ」の生産への取り組みをしているが、二億三千万円の固定負債とマイナス五千万円の利益余剰金が負の財産となっている。

○強い農業づくり交付金事業

開発農地を使ってフルーツトマトの生産を行っている。

建設事業費は六億八千百五十万円のうち、国の交付金三億二千四百五十五万円を使っており、年間二億円ほどの生産額である。

○中山間地域等直接支払い制度

は百十四集落、三億二千万円で全戸が取り組み県内でトップである。

○農地・水・環境保全向上対策事業

は町内全地区で一億千六百八十万円。

○認定農業者

は六十三名（内農事組合法人十五団体）

平田観光農園の概要

平田観光農園は一九八四年発足し、現在に至る。

農園つくりの基本理念

一　都市と農村の交流の場としてのフルーツの森つくり

二　農村に賑わいをつくる

三　特色ある農園つくりでＰＲ効果をねらう

四　周年果物狩りできる農園つくり

五　意欲を重視した人事管理

六　独自技術開発でコスト削減

七　集落と共生し、ともに成長

八　気象災害リスクの回避

周年果物狩りできる農園つくり（石垣イチゴハウス）

調査のまとめ

重要なことは、西海市の農業の活性化のために、現在の西海市農業公社の組織と活動を充実させることが必要であり、早急に取り組むべきと考える。

農地の中間管理及び地域農業の活性化と担い手の育成・支援、特に荒廃地対策、農地の集約化、畑地の圃場整備等、農業委員会とともに活動する必要がある。

観光農園の推進については、西海市には観光の目玉が多くの場所にあり、農業と観光を組み合わせた観光農園の育成・支援を行い、農業と観光の活性化に努力が必要。

一般質問 これが聞きたい！

しぶえ　かずふみ
渋江　一文　議員

地元産品をフルに活用し、交流人口の拡大を!!

議員　**本市にとって雇用の創出、若者の定住政策は最も重要な課題であるが、企業誘致も難しい状況である。**

交流人口の拡大を計る上でも、今後食の観光産業をもっと推進すべきではないか。幸い本市には美しい自然、農・海産物も豊かである。

特に近年イノシシが多量に捕獲され、昨年は四百六十頭に上る。このイノシシの肉と地元で獲れる魚介類をフルに活用した「食の町西海市」、その環境づくりを推し進める考えはないか。

市長　食と農業というのは非常に私たちが関心を持っている。観光を推し進める上においても特色のある食材を提供していく、ということは非常に大事なことである。

議員　**本市はイノシシ被害特区申請は提出しているのか。**

産業振興部長　特区については、長崎県内でながさき有害鳥獣被害防止特区というのを県がとっている。

本市もその中に入っているので問題ない。

議員　**食肉処理場の整備は。**

産業振興部長　現在、捕獲の会（仮称）を立ち上げている、その機関と協議して、検討する。

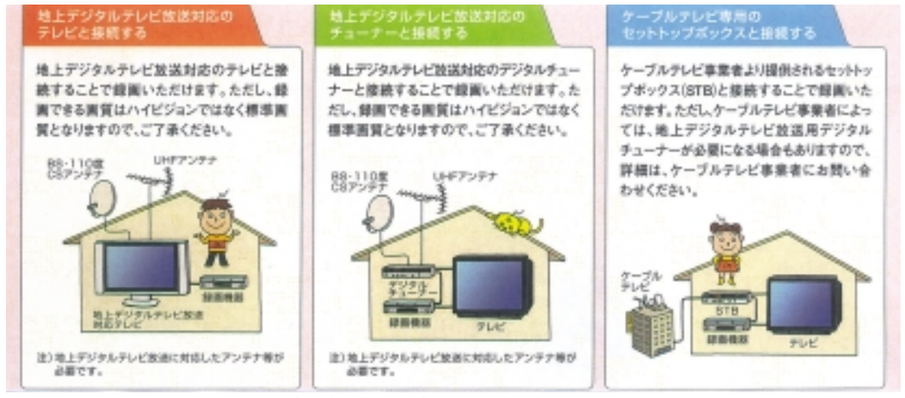
デジタル放送に対する本市の対応は

議員　**総務省は、現在のアナログ放送から、地上デジタル放送への電波の移行を準備中であるが、受信機器の購入は視聴者の負担が原則である。**

経済的弱者へのチューナー部品等は助成できないか。

市長　経済的な理由により、テレビを視聴できなくなることが見込まれる世帯に対する支援の具体策については、国は平成二十年夏までに検討して公表する、との内容を平成十九年八月二日付けで答申している。

今後の総務省の動向を注視し、県と連携しながら研究課題とする。



アナログテレビから地上デジタル化への対応

あさもと　かずお
浅本　和夫　議員

市内事業者の育成による、市財政の向上を

議員　**西海市商工会要望書における産業振興は、まさに地場の基幹産業の一つである建設関連産業の疲弊・衰退が他産業へ与える社会的影響は大きいものである。**

公共事業量の大幅な減少に伴い、過当競争による低価格受注により、事業の危機的な状態に陥っている。「安全で質の高い優良な社会資本の提供」の観点から、事業者の健全性、技術向上による優れた企業の育成、さらには良質な社会資本形成の見地からも、長崎県の最低制限価格よりも約四％低く押さえられている最低制限価格を県同等以上に引き上げが必要である。

市長　入札要領についてはこれまでも検討を重ね、市内事業者が優先されるよう変更してきており、今後とも検討が必要と考えている。

予定価格及び最低制限価格については、平成十七年十二月よりランダム係数を用いて設定する方法で入札を実施しているが、現在二年を経過しようとしている。

要望書も踏まえて地元の事業者の皆さんは、市民の大事な雇用の機会を受け持っていただいており、事業が成り立つ方法を考え、早急に本市の入札制度検討委員会に諮問する。

市産業振興資金運用要綱・貸付要領を見直せ!!

議員　**西海市を取り巻く環境は厳しい状況のなか、農林水産業及び商工業者は、リストラ・廃業しいては破綻まで余儀なくされているのが見受けられる。**

西海市においては、これまで様々な施策を用いて地元産業が活性化するよう努力はしているものの、全体的な底上げがまだ不十分である。

資本力が乏しい地元産業において、設備投資・運転資金等にもっと利用できやすい制度に見直すことによって、足腰の強い地元産業の活性化につなげるべきではないか。

市長　この制度は、国または県の制度資金の融資が困難である事業を対象とした資金の貸付制度である。この制度の利用状況は、平成十七年度二件、十八年度一件、十九年度十月末現在五件で、各年度とも申請された件数すべて貸し付けの決定を受けている。

この制度の見直しについて、十九年度貸付利率を二・五％から二・二％に引き下げ、制度の活用について広報を行ったところである。

しかしながら、本制度が利用しにくいとの声もあるため、現在、農林漁業及び商工業の事業者にとってより活用しやすい制度とするため、現状分析を行った上で、特定金融機関、及び商工会と借りかえ制度の運用や、上限額の見直し等について協議を行い、見直しを検討しているところである。

今後とも本資金による産業の振興に努めていく。

平成20年西海市出初式

いわもと　としお
岩本　利雄　議員

もっとスリム化を図れ!!

議員　**各種委員会・協議会・審議会や行政区、消防団組織は、もっとスリム化すべきでは。**

市長　合併により各種委員会や協議会等の委員総数が削減されたものは、農業委員会や選挙管理委員会、監査委員会等である。合併後も水道水源保護審議会と下水道審議会を、上下水道審議会に統合した。

今後さらに、各種社会教育施設の運営審議会についても、統廃合できないか検討中である。

行政区については、合併直後六十一あった西海地区の行政区を十二に統合している。しかし行政区の基本単位である自治会は、住民の自主組織であり、統合については住民の自主性にゆだねるべきだと判断している。市としては、相談や調整を通じて自治会の統廃合を促していく。

消防団組織については、住民の生命と財産を守る重要な職務であり、分団の統廃合については、消防団幹部とも協議を行いながら慎重に検討していく。

「歳入増大」策の推進を!!

議員　**行財政集中改革プランにおいては、歳出削減策ばかりが目立って、歳入増大策がほとんど見えない。平成二十一年度までの歳入増大策による効果予想額はいくらか。**

市長　歳入増大策としては、すでに市営交通船の料金改定や、公営住宅駐車場料金の徴収開始など、受益者負担の適正化に取組んでおり、また今議会に水道料金と下水道料金の改定案について上程している。

収納対策についても、七月の機構改革において住宅使用料徴収強化のために、二名の増員配置を行っている。今後はさらに定住人口増大策や企業誘致や、新たな産業を興すという施策を、強力に推進させていく。

集中改革プランにおける平成二十一年度の歳入増大策の効果予想額は、一般会計で約二千七百万円、特別会計を合わせると約一億三千万円を見込んでいる。

集中改革プランによる収入増の対策　単位:千円

項　　目	平成21年度
１各種税・使用料等の収納確保	4,499
２使用料・手数料の見直し	16,506
３遊休財産の有効活用	6,248
一般会計部門計	27,253
１水道使用料の収納率向上	1,900
２水道使用料の改定	56,000
３下水道使用料の改定	32,000
４市営船運賃の改定	6,409
５市立病院適時適温給食の導入	5,500
企業会計部門計	101,809
合　計	129,062

すぎもと　ひでのぶ
杉本　秀伸　議員

市立病院の経営改善について

議員　病院の経営改善策として、歯科の廃止、週休二日制の導入、給食の外部委託の三点が提案されているが、これはどのような経緯で決定されたのか。
議会や市民に説明もなく実施することに問題はないのか。

市長　市立病院は市の一般会計から、平成十七年度で二億四千八百万円、平成十八年度で二億千八百万円を繰り入れている。
　このままでは、今後も毎年二億円前後の繰り入れが必要だ。

西海市立病院

　議会等への説明が無かったことは申し訳ない。
　歯科については、低い収益性と大島、崎戸地区に三軒の歯科医院があるので、民間に任せることにして廃止したい。これで、約一千万円の赤字削減が見込まれる。
　週休二日制（土曜日休診）については、両町内の民間医院が土曜日午前中診療を行っているので、派遣医師等の人件費削減の見地から休診したい。
　これで、約五百万円の削減が見込まれる。
　給食の外部委託は適時適温の導入により、約五百万円の食事療養費の増収と契約見直しで、約百万円の経費削減が見込まれる。
　これらの改善策は、平成二十年四月一日から実施したい。

議員　この改善策は、病院運営委員会や地域住民の理解を得ていない。
院長が独断でやっているのではないか。

市長　病院改革は、市長に課せられた至上命令で院長、事務局と話をしながら進めている。
　これが決定したら、地域住民に対して十分説明し理解を求めていく。

議員　経費を減らすことばかりで、収益を増やす提案が出されていないが、これで経営が改善されるのか。
病院の収支改善について、本質的な問題に踏み込んでいないのではないか。

市長　院長も公務員であり、本人の努力を待つしかない。
　もうしばらく時間をいただきたい。

議員　経費削減には、全職員が努力しているが、院長にその姿勢が見えてこない現状で、この改革案は理解できない。

市内の環境整備について

市長　年間を通じた管理は、予算の範囲内での対応となるので、県と連携をとりながら対応していく。

子育て支援と少子化対策について

市長　職業生活と家庭生活の両立を可能とする保育ニーズへの対応及び子育て家族の孤立等への対応施策を推進し、地域における子育て支援等の達成に努力していく。

かわおか　すみひで
川岡　純英　議員

市内企業の活性化に向けた考えは

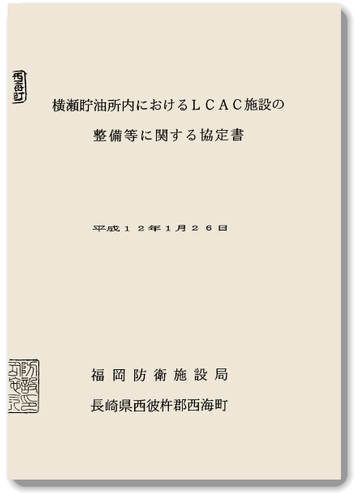
議員　平成十七年度、十八年度及び本年十月末現在までの市内の土木、建設業者関係で廃業した件数及び、今後のこれらに対する対策の考え方について。

市長　廃業等で登録を抹消したのが、平成十七年度は六社、十八年度で一社、十九年度は十一月末現在で一社である。
　十七年度の登録数九八社に対し、現在の登録数は十二社減の八六社であり、平成十七年度に比べて十二・二％の減となっている。
　公共工事には、雇用を生み出し、地域経済を活性化する効果があるので、財政事情が許す限り公共工事への投資を検討したい。

LCAC施設の整備等に関する協定書について

議員　LCAC施設の整備等に関する協定書は、平成十二年一月に締結されたが、旧西海町において、関係者の皆さんが苦渋の選択により結ばれたものと理解する。
協定書にうたわれたことは、大変重要なことであり、七条は合併後の市の活性化手段の一つとして、あらゆる方法で訴えていくべきものであるが、市長の考えは。

市長　LCAC施設工事に係る地域振興策については、協定書の規定により誠実に履行されるものと考えている。
　基地建設決定以来、行政を初め地元関係団体による工事の安全確保及び環境への配慮と、地元建設業者の活用と雇用の確保について働きかけを行ってきている。
　国も工事発注基準があると認識しているが、現在、埋立地区の海底地盤改良工事が行われ、市内業者では対応できない専門的な工種があり、市内業者の活用にまで至っていない状況である。
　行政としても、分割ができるものは可能な限り分割をしてもらい、その資格に合った地元業者を指名してもらうように要請を行っている。
　今後、陸上工事に移行していくが、引き続き、工事資材の調達を含め市内業者の活用について、地域振興に寄与できるよう行政努力をしていきたいと考えている。


横瀬貯油所内におけるＬＣＡＣ施設の
整備等に関する協定書
平成１２年１月２６日
福岡防衛施設局
長崎県西彼杵郡西海町
LCAC施設の整備等に関する協定書（写）

農業活性化策は

議員　例えば自衛隊、米軍等、大量消費の可能性がある組織が近隣に存在している。
西海市の農産物をこういうところに供給するような手段、またほかにいろんな手段があると思うが、考えは。

市長　参加は可能と考えられるが、一定の量を確保できないと入札参加は難しい。
　米軍については、九州防衛局を通じ、問い合わせを行っている。
　二十年度から、農業公社の事業化を行っていく。
　本年度中に訪問して、調印することにしていたがボウエン市が、今年度をもって近隣都市ウイッツサンデー市と合併することになった。これからの動向を見守るため、しばらく延期したい。
③今後は、誰もが暮らしやすい地域社会を作っていくため、地域に開かれた国際交流を進める必要がある。

㈲山口農産のお茶生産団地

山炭地振興基金事業の採択状況は

議員　①産業創造等基金助成事業の採択状況
②活性化基金助成事業の採択状況
③今後の事業の見通し。

市長　①採択された一つは、大瀬戸町下山の㈲山口農産の「お茶生産育成事業」常勤八名、パート二十五名の雇用につながる。
　二つめは、㈱湘南サンライズであり、工場の新設、規模拡大を行い、雇用の創設を図る。今後十年間で二十五名の雇用が生まれる計画。
②採択になったのは、松島西泊地区排水路整備工事他三件。
③今後も本市にとって、貴重な財源として、最優先で取り組む。

あさだ　ゆきお
浅田　幸夫　議員

企業誘致係の設置を

議員　西海市は、少子高齢化が急速に進みつつある。
その原因は市内に働く場がなく、若者が都市へ流失した結果である。企業誘致することが、少子高齢化の歯止めとなる。
そこで
①新たな工業団地の造成にどう取り組むか。
②企業誘致係の部署を設置する考えはないか。
③旧オランダ村跡地や、西海楽園などの再活用は

市長　①新たな工業団地については、位置の決定もして検討したが、多額の経費を要するため今取り止めている。
②新年度予算編成において「雇用の創出」を施策の基本テーマに掲げ、企業誘致に関する部署を検討する。
③旧オランダ村については、プロジェクトチームを編成、早急に再活用へつなげたい。
　西海楽園については、観光の拠点と位置づけており、再建を支援する。

ボウエン市との姉妹都市提携はどうなる

議員　①当初予算で十五万円が計上されているが、その使途は。
②ボウエン市との姉妹都市交流事業は、どの様な状況になっているか。
③今後、この事業の取り組みについての考えは。

市長　①国際交流事業補助金については、経費の四分の三以内に助成する。合併前、大瀬戸町国際交流協会が活用して以来、実績はない。
②平成十八年三月議会で合併前の大瀬戸町が提携していた姉妹都市関係を改めて西海市と提携を結ぶことについて同意を得、

なかの　よしお
中野　良雄　議員

健康の里さいかいに向けた平成二十年度予算編成方針は

議員　本市の財政は市税収入が約三十億円にすぎず、地方交付税や国・県の補助金に依存している状況である。
**　平成二十年度予算編成に当り、国は公共事業関係など三%抑制、県は単独補助金を十%削減する方針。**
**　西海市総合計画の実施二年目を迎えるが「健康の里さいかい」の建設に向けた予算編成方針と重点施策を伺う。**

市長　本市の財政運営は地方交付税に依存する厳しい状況に変りない。
　平成二十年度の予算編成は、事務事業の見直しを基本に補助金を含めた経常経費の五%削減と歳入の確保を図る。
　重点施策は「雇用の創出」に置き「健康の里さいかい」の実現に向け予算編成を行う方針である。
　予算規模は財政計画を留意しながら（百八十八億円）編成作業を進める。

保健福祉施設の民間移譲は慎重に

議員　保健福祉施設を平成二十二年度までに、民間移譲する基本方針を九月議会で公表された。
**　重要な問題だけに十分な説明と協議が必要では。**

市長　診療所・保育所及び福祉施設は民間の手で適正に運営されている現実がある。
　また、行政改革大綱でも民間活力の導入を求められており、より効果的な民間移譲を進めたい。

市立病院の信頼回復と経営改善策は

議員　西海市立病院の経営は依然として厳しい状況にある。その最大の要因は市民の信頼を失っているところにある。
**　特に、院長の責任は重い。そこで、病院経営のリーダーシップがとれる責任者の配置が必要だ。**
**　また、歯科の廃止の前に患者数が激減している外科の改善策を早急に講じるべきと考えるが。**

市長　西海市立病院の信頼回復と経営改善は、特に、医師と看護師との関係回復が必須である。
　双方の心のわだかまりは一朝一夕では回復できない。かと言って一方を排除することもできない。
　毎月の定例スタッフミーティングや院内会議等を通じ、引き続き指導しながら信頼回復に努める。

〈その他の質問〉
●固定資産税の非課税並びに免除について

信頼回復が望まれる西海市立病院

もりぐち　あきのり
森口　昭徳　議員

柚子川線の改良を

議員　大串インターまでの完成予定の高規格道路の工事進捗状況は。

市長　平成十九年度末六十%である。

議員　大串インターと県道大瀬戸線の近道である柚子川線の改良が、喫緊の課題とされていたが、経緯は。

市長　県道昇格は、厳しいとの回答である。
　市として部分的な改良を検討したい。
　次の計画の中で工事用道路として拡幅できないか協議をしたい。

議員　今後の高規格道路の予定と未着工部分の早期着工推進についての働きかけは。

市長　大串から時津までの区間については今のところ未定である。
　早期の工事推進について、つねづね協議会で推進を働きかけている。

議員　高規格道路の開通後の地域の活性化の方策は。

市長　大串十字路周辺整備計画を再度検証し、総合計画の中での位置づけを検討したい。
　企業立地の確保や、市内観光ルートなど検討したい。

河川の実態把握を急げ

議員　市が管理する準用河川は、未改修のところが見受けられる、改修率は。

市長　全体の実態把握はできていない。
　改修率は六十五%となっている。

議員　治水に対して長期計画が必要と考えるが。

市長　西海市内の河川全体の実態把握ができていないため現状調査を行い、その中で改良、改修等の必要性について検討する。

ほりかわ　まさのり
堀川　政徳　議員

遊休農地対策は

議員　現状と今後の考えは。

市長　六月に農地調査を行い、草払いや農業機械による耕起により、作付けが可能な耕作放棄地百五十九ヘクタールを要活用農地として位置づけ、そのうち五ヵ年間で百三十五ヘクタールを担い手農家や農業生産法人にあっせんし、解消を図る。
　西海市耕作放棄地解消五ヵ年計画を知事の認可をうけたところである。
　農地の集積等は、農業委員会や農業振興公社と連携をとりながら進める。

産業振興策は

議員　原油高騰による農漁業への影響と対応策及び振興策についての考えは。

市長　暖房用燃料、生産資材等の高騰により、コストを価格に転嫁することは困難である。
　経営の存続さえ見直しを迫られるような現状であると認識している。
　石油製品価格に対する直接的な支援は、市や県レベルでの対応は不可能である。
　国は、原油高騰対策園芸省エネルギー化推進緊急対策実施要領を発表した。
　温室等のエネルギー利用効果を高め、園芸用施設の加温に用いる燃料の使用量を低減するため、必要な施設の改良に要する経費の一部を補助する事になった。

大村湾をきれいにする会啓発状況

大村湾環境対策は

議員　大村湾環境保全の現状と今後の考えは。

市長　合併浄化槽や農業集落排水等の整備を実施しているが、普及率は昨年度末において五十二・一%とまだまだ低い状況。
　漁場の改善策として、今年度養殖漁場への低質改良剤を試験的に散布し、現在状況変化の確認を行っている。
　今年度、海底耕うん後の低質調査を行い、事業の効果確認を行う予定である。

スポーツ振興策は

議員　ジュニアスポーツ振興と強化の考えは。

市長　体育の授業や部活動を通じて基礎体力の向上を図るとともに、小学校体育大会や中学校総合体育大会の実施、特色あるスポーツの指定を行うなどして競技力向上を図っている。
　今後西海市スポーツ振興基本計画を策定し、その体系のもとにジュニアスポーツも推進する。

柚子川

農林漁業の立上は

議員　今後食糧不足が予測されるなか、農林漁業関連産業の新たな立ち上げを最重要課題と考えるが。

市長　現状では、企業等の農業参入を促進し、遊休農地の有効活用を推進することが解決策と考える。
　農業委員会、市農業振興公社と協働し推進したい。

たなか　たかいち　田中　隆一　議員

企業誘致に向けた交流域拡大、アクセス道の改良、人材育成は

議員　県道大瀬戸西彼線、広域農道とのアクセス道柚子川線の改修は。

市長　緊急性、危険性の高い、部分改修としてできないか検討していく。

議員　企業誘致のため、市単独か県との対応で工場団地形成の考えは。

市長　高規格道路周辺地域での適地確保を検討していく。

議員　人材育成のため大崎高校の生徒減少対策は急務、新上五島町を視野に工業科併設を働きかける考えはないか。

教育長　学生寮が必要となり状況は厳しいが働きかけは大事。市内進学状況から県教委方針として工業科併設は大変厳しいものと考える。

旧長崎オランダ村再生対策は

議員　オランダ村再生構想検討委員会その後の新たな動きは。

市長　現在まで四回の会議を終え、大方の方針が固まりつつある。

議員　市民力、職員によるプロジェクト編成はどうなったか、また市内外へ開放の考えは。

市長　検討委員会の意見確定を待ってプロジェクトを編成し議論を深めていく、施設の現状から開放には消極的にならざるを得ない。

議員　白アリ被害、腐食で現状は憂慮すべき状況。早急な利活用を図るべきでは。

市長　有益費訴訟のため、再活用への制限は避けられない状況にある。

議員　有益費返還訴訟のその後の経緯と見通しは。

市長　これまで三回の弁論が開かれ原告の主張には一切応じない考えで臨む。

旧長崎オランダ村

高齢者虐待の実態は

議員　市内高齢者に対する虐待の実状をどう把握しているか。

市長　高齢者虐待防止法施行規定により地方公共団体の責務として予防、早期発見、再発防止に取り組んでいる。

議員　年齢階層別をはじめ虐待の実態調査は。

市長　市内高齢者虐待は九件の報告があっており八十歳代の女性が多く、また虐待している者は男性が多く世話の放任、身体的虐待と並んでいる。

議員　高齢者、幼児虐待の顕著な例は。

市長　認知症で市が対応している者一件、児童虐待は一件である。

たがわ　まさき　田川　正毅　議員

地域・商品ブランドづくりで町おこしを!!

議員　ゆで干し大根やミカン等に続くブランドづくりの構想は。

市長　農産物では無霜地帯を利用したビワ、重粘土地帯に馬鈴薯の栽培と気候・土壌を理解し適地適作の生産がブランド化に繋がると考える。

　崎戸の伊勢エビ・大瀬戸のイサキ・アラは品質管理を徹底し安全・安心の信用を得て、西海ブランドとして育てたい。

議員　地域イメージのブランド化については。

市長　ツーリズム事業などによる交流人口をターゲットにした、観光戦略的な重要性を十分認識し、生産者・住民・観光協会・商工会等関係者と連係を密にし、西海ブランドの確立に取り組む。

議員　西海市のイメージを一言で言えば。

市長　基本的な考えは「健康の里づくり」だが、一言で言えば『食』である。

幼児教育と純心幼稚園閉園対策は

議員　平成二十年三月で純心幼稚園は閉園となるが、経緯と対策は。

教育長　純心幼稚園本部と存続に向けた協議をしてきたが、最終的に幼稚園側より用地・園舎の一括売却の提案がなされた。

　教育委員会としては大瀬戸町における幼児教育を確保すべく、用地・園舎を西海市が取得し、しかるべき学校法人に貸与することが望ましいと考えた。

　このことについては政策会議での議論をふまえ市長の承認を得ている。現存学校法人と開園に向けた協議中である。

議員　三月以後についての保護者の不安があるが対策は。

教育長　四月一日開園は大変難しい。遅くとも九月には開園したいがその間、西海市内の他の幼稚園へのバス通園を考えている。

議員　幼保連携の取り組みは。

市長　県に依頼し幼保連携のあり方等の研修を行い、教育委員会と福祉部で協議を行っている。

　就学前の子ども達が心身共にたくましく、思いやりのある人となるよう連携を深める。

西彼純心幼稚園

公民館活動を通したまちづくり対策を

議員　市民の活動意欲の醸成策は。

教育長　住民主体の全市一貫した公民館組織づくり、自治公民館への支援体制の充実と人材育成を図る。

たぐち　のぼる　田口　昇　議員

平成二十年度予算編成の見通しは

議員　西海市の目指すべき方向を示す総合計画が策定されて二年目、厳しい財政計画の中での予算編成についての基本方針を伺う。

市長　事務事業の見直しを基本として歳出抑制及び歳入の確保を図りながら予算編成を行う。行財政集中改革プラン及び西海市総合計画の実現につなげたい。

議員　健康の里さいかいを実現するための重点施策と予算規模、新規事業への取り組みは。

市長　総合計画との整合性を図る観点から、基本構想の中で掲げる「若者の流出を抑制し定住人口をふやす」を実現するため、企業誘致や新しい産業を興すなど雇用の創出を施策の基本テーマとして暮らす、働く、学ぶ、安心する、の方針ごとに、特色ある施策を盛り込み「健康の里さいかい」実現に向けて取り組む。

　新規事業については本市の基幹産業である第一次産業の活性化と遊休資産の活用、福祉、観光施策との融合を図り、新たな雇用の創出へつながる施策を打ち出したい。

議員　市税・地方交付税、国、県支出金、地方債等の歳入見通しは。

市長　市税は平成十九年度当初予算に比べ、約七千三百万円減収の見込み。

　地方交付税については増額の議論があっているが具体的な措置は不透明。他の歳入についても厳しいと考えられる。

議員　西海市は予想以上に人口減少が進んでいる。特に若者の流出、働く職場の確保が課題である。

具体的な施策へ向けての予算化、企業誘致のための工場等設置奨励条例の有効活用策の考え方は。

市長　予算編成においては雇用の創出を施策の基本テーマとしている。

　工場等設置条例による誘致企業は現在までない。優遇措置を充実する方向で検討をしており、三月議会に提案したいと考えている。

議員　行財政集中改革プランにおける経常経費削減の市民への説明責任について。

市長　これまで市民への説明が十分に実施されないまま事務手続が行われ、受益者となる皆様へ御不満など抱かせたことも聞き及んでいる。

　説明責任の重要性を再確識し市民への御理解と御協力を賜りたいと考えている。

決算時における収入未済額の解消対策は

議員　一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、諸収入等の収納率向上対策については。

市長　平成十八年度決算において一般会計の収入未済額が三億六千七百万円、内現年度分一億二千万円に上っている。

　公金滞納処理対策委員会で滞納状況の共通認識と今後の徴収対策を検討。徴収強化月間の設定、訪問徴収の強化、分納誓約書による納付指導を行う。

議員　特別会計における国民健康保険税の収納対策は。

市長　市税と同様収入未済額二億三千万円余り。

　滞納者への電話催告、夜間の訪問徴収の強化を図っている。また納税意識の見られない方には差し押さえの滞納処分も実施する予定。市民の負担の公平性を保つためにも重要なことで徴収に努力する。

馬場 正毅 議員（ばば まさき）

交通網の整備は

議員 **道路網の整備の問題については、道路特定財源の確保、地方にとって必要な道路は必要であるとの論議が、活発に交わされている。**
そこで、次の点を伺う。
①地域高規格道路（西彼杵道路）の完成予定は。
②今後の整備に向けての市のかかわりは。
③整備に対する問題点は。
④工事に対する問題点は。

市長 ①地域高規格道路の完成予定は、平成二十二年度までの計画については、大串インターまである。
②今後の整備計画は、先の路線は未定である。
③市のかかわりは、用地買収交渉の随行等。
④問題点は、用地の買収に応じて頂けない地権者がいる。

高規格道路

県道122号線の改良を

議員 **本路線は、県道昇格以来十年近くになる。具体的な整備計画は。**

市長 県と協議しているが、交通量が少なく改良工事は難しいとの回答であった。一部改良を要望する。

市道山内冬木場名切無田線の改良を

議員 **山内側から、冬木場の手前約二百メートルのところで整備計画が終っている。今後の整備計画は。**

市長 接続している県道122号線の改良を行わないと、市道へのスムーズな接続ができない。来年度以降検討する。

市道柚子川線の改良を急げ

議員 **交通量が急増し、危険な実態にある。整備計画はできないか。**

市長 県道への昇格も難しい。部分改修工事について検討する。

議員 **財政の厳しいことは分っている。市長の決断を。**

市長 財源が問題である。もうしばらく時間を。

県道122号線

森林の荒廃をどう捉えているか

議員 **森林の荒廃、荒れ放題の里山など、実態はまさに地方の荒廃そのものである。抜本的有効な方策は。**

市長 国内の森林は、長引く国産林の低迷により、管理放棄された私有林が目立つ。
吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業は、平成十八年度からの五ヵ年計画である。
林業研究グループにはできるだけの支援をする。

杉澤 泰彦 議員（すぎさわ やすひこ）

市民活動のあり方は

議員 **市の政策が市民側から見てどう評価されていると認識しているのか。自治会、老人クラブ、公民館活動、文化団体活動について。**

市長 自治会運営については運営費の補助、集会所の建築・修繕に係る費用の補助、コミュニティ助成事業などを実施し、一定の評価は得ていると認識している。老人クラブについては運営補助金の交付に指摘があるが、総合的には良好な関係にあると認識している。

教育長 公民館組織の整備のため、財政的・人的支援の充実などに取り組んでいる。公民館活動活性化が地域を元気づけることにつながると考えている。
市内には様々な文化団体があるが、会員の高齢化や団体活動の温度差もあり、低調な団体もある。各団体と行政が補いながら活動の活性化と組織の強化を進めていく。

議員 **これまで行政が携わってきた事務局的役割が外れてしまったが、民間にできることは民間にということか。**

教育長 ある程度発展、成長した団体については行政は後方支援に回るという原則で進めたい。

商工業者の元気の回復策は

議員 **消費者が大型店舗に流れ、地元商店街での購買が落ちている。商工会と地元商店街の活性化を協議すべきだが。**

市長 商店街の人たちも負けないような競争を始めていく必要があると思う。それにはある程度、自治体が手を貸して進める必要があるので、今後も密接な関係で入りたい。

遠隔地の福祉政策の取り組みは

議員 **市内には離島だけでなく、限界集落化している地区（高齢化率五十%以上の地域）もある。そのような地区に住む人たちへの福祉政策は。**

保健福祉部長 遠隔地に住む一人暮らしの方々に対して、見守りと安心の提供と配食支援、食の自立支援が総合的にできないかを検討中である。
現在、六万食弱が配食されているが、福祉政策の中で重点的にそのような地域を捉えてゆく。

議員 **配食数が今までは八万食程あったと認識している。利用者が減っている理由と手立ては。**

保健福祉部長 改正介護保険法により、対象者の基準が厳しくなったことで、二食配食を一食配食に手控えるなどで減少した。二十年度からは見直しを図りたい。

市立病院歯科廃止は疑問

議員 **内歯科医師会と三軒の歯科医との協議を行い、きると判断している。三軒の歯科医と協議したのか。**

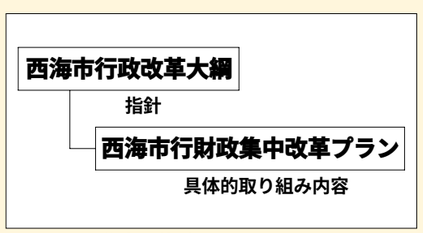
市立病院院事務長 院長から聞いたが、三軒の歯科医ということではない。

議員 **これからの歯科は治療から口腔ケアが大切になっていき、地域医療をお互いに補完しあう必要があるという、地元歯科医の意見もあるにもかかわらず、三軒で補完できるとは誰が言っているのか。**
また、昨年三月に歯科診療時間の延長のために条例を改正したばかりの中で、一方では歯科廃止の協議に入っている。病院の指揮命令系統が二重構造になっているのではないのか。

市長 総合的に判断すると、歯科診療の問題もあるが、財政を豊かにするための手段として市民に迷惑がかからないならば、改革をしていかなければならない。

幅削減等の三位一体の改革で、厳しい財政状況のなか「西海市行政改革大綱」に基づき、行政運営や財政運営の改革の具体的取り組み内容を定めた「西海市行財政集中改革プラン」が策定された。

集中改革プランの見直しでは、事務事業の廃止・縮小、補助金の適正化、職員の削減等、平成十八年度中に取り組んだものも含め、七億九千百九万五千円の経常経費の削減を見込んでいる。



集中改革プランの位置づけ

【調査の概要】

◎各部署における補助金交付等に係る調査

①特徴的な補助金について
②補助金交付要綱にそって支出しているか
③合併協の調整結果に伴う支出を行っているか
④市域全体が均衡に保たれているか
⑤調整方針がどのような形で生かされているか

◎行財政集中改革プランの見直しについて

①集中改革プランの見直し
②行政評価制度の導入
③事務事業、補助金の見直し
④今後の取り組み予定等について、各部署から説明を受け、調査を行った。

【まとめ】

今回は、各部署における補助金等の交付に係る調査を行い、その結果を中間報告としてまとめることにした。

おりしも、地方経済の冷込み、地方交付税の大幅削減等の三位一体の改革で、厳しい財政状況のなか「西海市行政改革大綱」に基づき、行政運営や財政運営の改革の具体的取り組み内容を定めた「西海市行財政集中改革プラン」が策定された。

集中改革プランの見直しでは、事務事業の廃止・縮小、補助金の適正化、職員の削減等、平成十八年度中に取り組んだものも含め、七億九千百九万五千円の経常経費の削減を見込んでいる。

平成十八年度を原形予算として、平成二十三年度までは、マイナス五%、二十四から二十六年度までは、マイナス三%、二十七年度以降はマイナス二%と、マイナスシーリングが示されている。

市民からは、補助金カットに対し、厳しい声が上っている。

合併してサービスは低下、負担は重くなっているといった不満が蓄積されつつある。

西海市行政改革推進委員会の最終答申の中で、**「補助金削減における住民説明の徹底」**で示されているように、政策実現のため、行政だけでは行えない事業を支えてきた各種団体のこれまでの協力に感謝するとともに、廃止・縮小せざるを得ない理由をわかりやすく説明する姿勢が重要であるとともに、職員自ら行財政改革の必要性を再認識し、窓口対応を徹底すべきである。

「西海市総合計画」健康の里さいかい実現を目指し、「暮らす」「働く」「学ぶ」「安心する」各分野で財政的には厳しいけれども、市民一丸となって、将来の夢がもてる町づくり、人づくり、地域づくり、産業おこしのため「補助金の交付」はどうあるべきか、さらなる研鑽を重ねられるよう切望し、中間報告とする。

西海市総合計画ガイドブック

市民の声

元気が出る特色ある地域活性化を願う

新年明けましておめでとうございます。

昨年は総理大臣の突然の辞任、年金、防衛問題、まためまぐるしく変わる農業政策等々による国政の不安定感が国民生活にも直撃し、政治不信と脱力感が覆った一年ではなかっただろうか。

地方行政においても財源不足など、住民福祉に直結する政策が実行できていない状況が毎日のように報道されております。

本市においても合併四年目の年になりますが、報道されるニュースは合併前の問題ばかりが話題を提供し、合併効果を見いだすには至っていないのではないでしょうか。

今、市民は合併五町の個性を伸ばし、新たな知恵を吹き込み、市としての特色を一日も早く築いてほしいと願っております。

新年度の予算編成がどのような形で行われているかはわかりませんが、少なくとも住民の意思が汲み上げられ、地域の活性化につながる予算であることを期待するものです。

㈱大島造船所、ダイヤソルト㈱、電源開発㈱など雇用力のある企業を中心とした地域はさらにそれを伸ばし、西彼、西海地域にあっては農業を中心とする地域活性化策を構築し、安全で安心な農産物の生産拠点として西海市ブランドを確立してもらいたい。農業環境としては大変厳しい土地条件でありますが、畜産農家、耕種農家も夫々の地域にあった営農を続けております。今後はさらに耕畜連携を促進し、元気な土に元気な作物を育てていただきたい。そのためには行政が将来の西海市のあるべき姿をしっかり描き、担い手公社の活用を図るなど着実な一方を踏み出して欲しいものです。

地域にあっては、市が何もしてくれないと嘆くのでなく、市が制定した地域の活性化を支援する「西海市地域づくり活動支援補助金」等々を活用し、地域の課題を解決する方策を積極的に見出すのもひとつの方法だとおもいます。

購買力が都会に流れるなか、豊かな自然美をもつ西海市の特色を出し、都市農村交流を促進し、入り込み客の増大を図ることで経済活動が元気になり、市の活性化につながるものと確信します。行政も議会も一丸となって西海市と言う大きな企業（自治体）を経営して行ってもらいたい。そこで生活する市民の幸せのために。

西海町M・Y

市民の皆様からのご意見を募っています。

議会事務局宛

TEL 〇九五九(三七)〇〇七五

FAX 〇九五九(三七)〇二二六

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

二〇〇八年は十二支も一巡してトップを受けもつ（子＝ねずみ＝）年である。新聞のコラムの中に、「人間の運命は、その人の賢愚によるけれど、本人の才能よりは、いる場所つまり環境次第ではないか」との言葉が記憶に新しい。

真新しいカレンダー、支としてのねずみ年を、なにげなく見るのも、通りすぎるのも、なにかを悟るかも、すべては本人の心の持ち次第ではないだろうか。

「ねずみが塩を引く」という。引く塩は少量だが、こつこつと地道に努力すれば多量になる。

合併をして四年目を迎える。旧町のそれぞれの文化や歴史、そして受け継いで来た経緯や伝統という社会性もあるのだが、旧町の課題が転じて福となす好機の明るい未来が見えてくる「ねずみ」年であってほしい。

市民が生活の中で幸せを感じる、活性化策の議論をし、「ねずみが塩を引く」ように、こつこつと知恵を吹きこみ、市民と共に歩むよき年にしたい。

それもひとえに不撓不屈の意思とその努力が実を結ぶと思う。

（広報員一同）

西海市 議会だより

第11号【平成20年２月５日】　発行◎西海市議会
編集◎議会広報特別委員会　〒857-2302　長崎県西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2222　TEL0959-37-0075

この印刷物は、揮発性有機化合物を一切含まないノンVOC植物性インキを使用しています。
また、印刷はISO14001認証取得工場で行っています。